

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	作業環境における個人ばく露測定に関する実証的検証事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始・平成25年度終了		担当課室	化学物質対策課環境改善室		徳田 剛		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	欧米で採用されている個人サンブラー方式での測定による管理について、一定の条件下では個人サンブラー方式の方が作業者個人のばく露状況をより的確に把握できる可能性があることも踏まえ、当該測定結果と現行の測定方法(場の管理)とを比較検討すること等により、個人サンブラー方式での測定を実施することが可能か検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	作業者個人レベルのばく露状況を的確に把握することができるとされている個人サンブラー方式による測定方法について、各種作業形態及び作業場所において実際に測定を行い、その測定方法・測定機器・測定結果の評価方法などについて実証的に検証を行うとともに、現行の作業環境測定方式と比較検討を行うことで、今後の作業環境測定あり方についての検討を進める上でのデータを収集する。また、検討された個人サンブラー方式による測定方法について、現行の作業環境測定制度の見直しも見据えた基礎資料(事例集、実施者育成用の研修カリキュラム等)を作成する。(25年度限りの事業)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	20	17	12	10		
		繰越し等						
		計	20	17	12	10		
	執行額		11.7	12.4	11.5			
執行率(%)		58.5	73.2	97.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(平成24年度まで) 本事業は、個人サンブラーによる測定手法の将来的な導入に向けて、当該測定手法に係るデータ収集を行うなど、現時点で研究段階のものであり、アウトカムを設定出来る段階には至っていない。 (平成25年度) 平成26年度以降に具体的な作業環境測定制度の改善に係る行政施策の検討に着手できるだけの成果を得る。			成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、まだ国内で広く定着していない個人サンブラーによる測定手法について、現在行っている作業環境測定手法とも比較しつつ、今後の導入に向けた実証検証等を行うものであり、定量的なアウトプットを示すことは困難である。 定性的指標としては下記のとおり。 (平成24年度)個人サンブラーによる測定手法について、これまでの知見収集・実証検証等を踏まえて、測定方法をまとめたマニュアルを作成する。 (平成25年度)個人サンブラーによる測定手法の導入に必要な測定の実施を統括管理する者を育成するための研修カリキュラムの素案を作成する。			活動実績 (当初見込み)	-	-	定性的指標として掲げた内容については達成済み。	-
単位当たりコスト	-			算出根拠	本事業は、現行の作業環境測定手法と個人サンブラーによる測定手法について、取扱物質や作業形態などの条件を変えて測定結果の比較を行うことにより、各測定手法の優位性の検証等を行うものであるが、測定条件によって測定手法及び結果の評価方法は異なり、かかる費用も変わるため、単位当たりのコスト評価を出すことは困難である。			
平成25・26年度予算内 取	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委託費	10		平成25年度限りの事業				
	計	10						

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	作業環境測定は、国が労働安全衛生法令により、一定の有害業務を行う作業場に広く実施義務を課しているものであるところ、より効果的な測定手法の開発・導入は、全国の作業場における作業環境管理のあり方に大きく影響する。 個人サンプラーによる測定方法は、一定の作業形態において現行の作業環境測定方法(場の測定)より優位にあることが、これまでの本事業の中で確認されている。同手法の具体化は、全国の事業者により的確な作業環境の実態把握を可能とさせ、国民の利便性を向上させるものであり、広くニーズが存在する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	作業環境測定の方法は、国が労働安全衛生法令で規定しているものであるところ、新たな知見等を踏まえた実証的検証を通じ、新たな作業環境測定手法の検討を行うものである本事業は、国が実施すべきものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	職場における化学物質管理の強化は、厚生労働省が重点施策として掲げる課題の一つであり、本事業はその具体的な取組の一つとして優先度の高い事業に位置づけられている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、一般競争入札(総合評価落札方式)により調達を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	個人サンプラーを使用した作業環境測定手法の開発に向けた検証を行う本事業は、作業形態に応じてより的確な作業環境の実態把握を可能にするものであり、事業者及び労働者双方に有益なものであるところ、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は、委員の謝金や測定地までの旅費、実地測定に必要な料金等、事業の運営に必要なものに限定されている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成24年度事業においては、個人サンプラーによる測定手法について、これまでに収集した知見等を踏まえ、測定方法をまとめた報告書を作成した。平成25年度事業では、この報告内容に基づき実証的検証を進めることとしており、成果物を活用していくこととなる。また、平成26年度には、平成25年度までに得られた成果に基づき、具体的な制度の改善等に係る行政施策の検討を開始することを予定しており、本事業の成果はこれの中で活用していくこととしている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	類似する事業はない。		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検結果	<p>平成22年度から実施してきた事業の成果として、個人サンプラーによる測定方法は、一定の作業形態において現行の作業環境測定方法(場の測定)より優位にあることが確認されており、事業は有効に運営できているものと評価できる。</p> <p>また、平成22年度の事業開始当初には大きく不用が出てしまっていたところ、事業実績を踏まえた積算の見直し等の結果、不用率は大きく削減、改善できている。</p> <p>なお、本事業については、平成25年度事業の中で、具体的な制度の改善等に係る行政施策の検討に移行できるだけの成果が得られるか検証してから、平成25年度をもって終了するが、一者応礼であったことについて、その改善すべき点を他の事業に生かすこととする。</p>				
事業目的の達成状況を十分検証の上、事業の継続について判断すること。(長崎、井手)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	当初の目標が一度達成された事業について、さらに高い目標を設定して実施を継続する必要があるかという観点から、事業目的の達成状況を十分検証のうえ、事業の継続について判断するべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	650-34	平成23年	953	平成24年	804

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
(11.5百万円)

事業管理、受託者への指導



【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A.中央労働災害防止協会  
(11.5百万円)

有識者を参集して検討委員会の設置・運営、実際の作業場にて測定・分析・評価の実施、結果の取りまとめ

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.中央労働災害防止協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	実地測定及び分析費用、検討会会議費用、事業管理に係る人件費、通信費など	7.6			
旅費	検討会旅費、実地測定に係る旅費など	1.2			
借料・損料	機材、会場等の借料など	1.1			
諸謝金	検討会出席謝金、執筆謝金	1.1			
消費税等	消費税等	0.5			
計		11.5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	有識者を参集して検討委員会の設置・運営、実際の作業場にて測定・分析・評価の実施、結果の取りまとめ	11.5	1	97.7%